様式第６

**受付番号：**

平成　　年　　月　　日

全国中小企業団体中央会

会　長　　大　村　功　作　　殿

山形県地域事務局

事務局長　山　本　惣　一　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　　　㊞

平成２７年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金に係る

補助事業実績報告書

　　上記補助事業を平成　　年　　月　　日付けで完了したので、ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金交付規程第１３条第１項の規定により、下記のとおりその実績を報告します。

記

１．交付決定　　　平成　　年　　月　　日付け　発第　　　号

２．事業計画の変更　　　平成　　年　　月　　日付け　発第　　　号　（該当する場合記入）

３．補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

４．概算払受領年月日　　　平成　　年　　月　　日　　　　　　　　　（該当する場合記入）

５．概算払受領済額　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）（該当する場合記入）

６．補助事業に要した経費　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税込み）

７．補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

８．補助金の額　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

９．事業の実績報告

　　別紙のとおり

（注）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。

（様式第６の別紙１－①：革新的サービス）

補助事業実績報告書

|  |
| --- |
| １．事業計画名　※　補助金交付申請書と同じ事業計画名を記載してください。 |
| ２．事業実施期間  　開始　平成２８年　　月　　日  　完了　平成２８年　　月　　日 |
| ３．補助事業の主たる実施場所　※　補助事業を行った主たる実施場所の住所・事業所名を記載してください。  　住　　所：（〒　　－　　　）  　事業所名： |
| ４．実施した事業の概要とその成果（１００文字程度。詳細は７.（１）で記載してください） |
| ５．対象類型  中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドラインとの関連性（該当する項目に☑を付してください。複数選択可）  ○付加価値の向上  □新規顧客層への展開　　　□商圏の拡大  □独自性・独創性の発揮　　□ブランド力の強化　　　　　□顧客満足度の向上  □価値や品質の見える化　　□機能分化・連携　　　　　 □ＩＴ利活用〈Ⅰ〉  ○効率の向上  □サービス提供プロセスの改善　　　　□ＩＴ利活用〈Ⅱ〉 |
| ６．事業類型（いずれか１つに☑を付してください。公募段階からの変更は不可。）  □一般型  □小規模型 |
| ７．実施した補助事業の具体的内容とその成果  （１）実施した事業の内容及び得られた成果  　（注）技術的課題とその解決について取り組んだ内容を含めて具体的に記載してください。  （２）購入した機械装置等   |  |  | | --- | --- | | 機械装置等名 | 活　用　方　法 | |  |  |   （３）導入した技術等の状況  （注）外部の機関等からの技術指導を受けた場合、その内容等に言及し、試作品の開発実施の過程で必要な技術等をどのように手立てしたのかを具体的に記載してください。   |  |  | | --- | --- | | 技術の指導者  （所属先名称及び役職・氏名） |  | | 技術の種類及び名称  （知的財産権の場合は、その種類、許可年月日、許可番号を含む） |  | | 契約金額 | １日当たりの単価　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）  　　　　　　単価　　　　　　　　　　　　　円（税込み）  　　　　　　総額　　　　　　　　　　　　　円（税込み） | | 導入した技術の概要 |  | | 技術指導者の専門分野 |  | | 技術指導者の経歴 |  | |
| （４）専門家指導の名称及び内容について   |  |  | | --- | --- | | 専門家  （所属先名称及び役職・氏名） |  | | 契約金額 | １日当たりの単価　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）  　　　　　　単価　　　　　　　　　　　　　円（税込み）  　　　　　　総額　　　　　　　　　　　　　円（税込み） | | 指導の概要 | ※　記入できなければ別紙に | | 専門家の専門分野 |  | | 専門家の経歴 |  |   ８．補助事業の成果の事業化に向けて想定している内容  （注１）補助事業の成果が寄与すると想定している具体的なユーザー、マーケット及び市場規模等について、現在の市場規模も踏まえた内容に改めて、記載してください。  （注２）補助事業の成果の価格的・性能的な優位性のほか、事業化見込みについて、目標となる時期・売上規模・量産化時の製品価格等について具体的に記載してください。また、事業化に至るまでの遂行方法や想定スケジュールを記載してください。  【補助事業終了後５年間の事業化スケジュール】   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 経過年 | | | | | | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 | | （例）市場調査 |  |  |  |  |  | | （例）追加開発 |  |  |  |  |  | | （例）設備投資 |  |  |  |  |  | | （例）生産 |  |  |  |  |  | | （例）販売 |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |   　（注）「経過年数」とは本事業による補助事業終了後の経過年数を示します。 |
| ９．賃上げの実施状況結果について  賃上げの有無　　　有□　・　無□　（どちらかに☑）    ※　賃上げの取組みを表明していた場合、その実績額を以下にお示しください（別紙を添付することも可）。  給与総額　　　　　平成２７年度　○○○○　円　　⇒　平成２８年度　○○○○　円　　⇒　　○％アップ  給与アップ者　　　従業員　○　名　／　○　名中 |
| １０．ＴＰＰ加盟国等への海外展開について  　海外展開の有無　　有□　・　無□　（どちらかに☑）  ※　ＴＰＰ加盟国等への海外展開の取組みを表明していた場合、現在の取組状況を簡単にまとめ以下にお示しください（別紙を添付することも可）。  国名  現在の海外展開の取組状況 |

様式第６の別紙２

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **＜経費明細表＞**  **（事業者名：　　　　　　　　　　）** | | | | | | | （単位：円） | |
| 経費区分 | 予算額（交付決定額または変更申請額） | | | | 実績額 | | | |
| Ａ | | Ｂ | Ｂ×2/3以内 | Ａ | | Ｂ | Ｂ×2/3以内 |
| 補助事業に要する経費 | | 補助対象  経費 | 補助金  交付決定額 | 補助事業に要した経費 | | 補助対象  経費 | 補助金の額 |
| （税込み） | （税抜き） | （税抜き） | （税抜き） | （税込み） | （税抜き） | （税抜き） | （税抜き） |
| 機械装置費（単価50万円以上） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 機械装置費（単価50万円未満） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 技術導入費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）未使用費目（予算額において、当初（又は計画変更後）より補助金交付決定額欄に数値（額）のないもの）は科目として使用できませんので削除して、行を詰めてください。

（様式第６の別紙１－②：ものづくり技術）

補助事業実績報告書

|  |
| --- |
| １．事業計画名　※　補助金交付申請書と同じ事業計画名を記載してください。 |
| ２．事業実施期間  　開始　平成２８年　　月　　日  　完了　平成２８年　　月　　日 |
| ３．補助事業の主たる実施場所　※　補助事業を行った主たる実施場所の住所・事業所名を記載してください。  　住　　所：（〒　　－　　　）  　事業所名： |
| ４．実施した事業の概要とその成果（１００文字程度。詳細は７.（１）で記載してください） |
| ５．対象類型  下記技術との関連性（該当する項目に☑を付してください。複数選択可）  □デザイン　　　　□情報処理　　　　□精密加工　　　　□製造環境  □接合・実装　　　□立体造形　　　　□表面処理　　　　□機械制御  □複合・新機能材料　　 □材料製造プロセス　　　　□バイオ　　　　　□測定計測 |
| ６．事業類型（いずれか１つに☑を付してください。公募段階からの変更は不可。）  □一般型  □小規模型 |
| ７．実施した補助事業の具体的内容とその成果  （１）実施した事業の内容及び得られた成果  　（注）技術的課題とその解決について取り組んだ内容を含めて具体的に記載してください。 |
| （２）購入した機械装置等   |  |  | | --- | --- | | 機械装置等名 | 活　用　方　法 | |  |  |   （３）導入した技術等の状況  （注）外部の機関等からの技術指導を受けた場合、その内容等に言及し、試作品の開発実施の過程で必要な技術等をどのように手立てしたのかを具体的に記載してください。   |  |  | | --- | --- | | 技術の指導者  （所属先名称及び役職・氏名） |  | | 技術の種類及び名称  （知的財産権の場合は、その種類、許可年月日、許可番号を含む） |  | | 契約金額 | １日当たりの単価　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）  　　　　　　単価　　　　　　　　　　　　　円（税込み）  　　　　　　総額　　　　　　　　　　　　　円（税込み） | | 導入した技術の概要 |  | | 技術指導者の専門分野 |  | | 技術指導者の経歴 |  |   （４）専門家指導の名称及び内容について   |  |  | | --- | --- | | 専門家  （所属先名称及び役職・氏名） |  | | 契約金額 | １日当たりの単価　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）  　　　　　　単価　　　　　　　　　　　　　円（税込み）  　　　　　　総額　　　　　　　　　　　　　円（税込み） | | 指導の概要 | ※　記入できなければ別紙に | | 専門家の専門分野 |  | | 専門家の経歴 |  | |
| ８．補助事業の成果の事業化に向けて想定している内容  （注１）補助事業の成果が寄与すると想定している具体的なユーザー、マーケット及び市場規模等について、現在の市場規模も踏まえた内容に改めて、記載してください。  （注２）補助事業の成果の価格的・性能的な優位性のほか、事業化見込みについて、目標となる時期・売上規模・量産化時の製品価格等について具体的に記載してください。また、事業化に至るまでの遂行方法や想定スケジュールを記載してください。 |
| 【補助事業終了後５年間の事業化スケジュール】   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 経過年 | | | | | |  | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 | | （例）市場調査 |  |  |  |  |  | | （例）追加開発 |  |  |  |  |  | | （例）設備投資 |  |  |  |  |  | | （例）生産 |  |  |  |  |  | | （例）販売 |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |   　（注）「経過年数」とは本事業による補助事業終了後の経過年数を示します。 |
| ９．賃上げの実施状況結果について  賃上げの有無　　　有□　・　無□　（どちらかに☑）    ※　賃上げの取組みを表明していた場合、その実績額を以下にお示しください（別紙を添付することも可）。  給与総額　　　　　平成２７年度　○○○○　円　　⇒　平成２８年度　○○○○　円　　⇒　　○％アップ  給与アップ者　　　従業員　○　名　／　○　名中 |
| １０．ＴＰＰ加盟国等への海外展開について  　海外展開の有無　　有□　・　無□　（どちらかに☑）  ※　ＴＰＰ加盟国等への海外展開の取組みを表明していた場合、現在の取組状況を簡単にまとめ以下にお示しください（別紙を添付することも可）。  国名  現在の海外展開の取組状況 |

様式第６の別紙２

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **＜経費明細表＞**  **（事業者名：　　　　　　　　　　）** | | | | | | | （単位：円） | |
| 経費区分 | 予算額（交付決定額または変更申請額） | | | | 実績額 | | | |
| Ａ | | Ｂ | Ｂ×2/3以内 | Ａ | | Ｂ | Ｂ×2/3以内 |
| 補助事業に要する経費 | | 補助対象  経費 | 補助金  交付決定額 | 補助事業に要した経費 | | 補助対象  経費 | 補助金の額 |
| （税込み） | （税抜き） | （税抜き） | （税抜き） | （税込み） | （税抜き） | （税抜き） | （税抜き） |
| 機械装置費（単価50万円以上） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 機械装置費（単価50万円未満） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 技術導入費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）未使用費目（予算額において、当初（又は計画変更後）より補助金交付決定額欄に数値（額）のないもの）は科目として使用できませんので削除して、行を詰めてください。

＜費目別支出明細書＞

|  |
| --- |
| 経費区分 |
|  |

事業者名：



（注１）支出明細は機械装置費など「経費区分」別に記入のこと。

（注２）管理Ｎｏ．ごとに、証拠書類を整備してください。

（注３）単価の項目には、税込み又は税抜きの別を記入してください。

（注４）本様式は、日本工業規格Ａ４判としてください。